

平成27年12月29日

＜研究課題＞ アパシーを有する在宅認知症高齢者への意味ある活動との
結びつきを促す訪問プログラムの効果検証

代表研究者	県立広島大学保健福祉学部	准教授	西田征治
共同研究者	県立広島大学保健福祉学部	教授	近藤 敏
	県立広島大学保健福祉学部	助教	高木雅之
	県立広島大学保健福祉学部	助教	山西葉子
	西九州大学リハビリテーション学部	准教授	上城憲司

【要旨】

4組のアパシーを有する在宅認知症高齢者とその家族に対して、意味ある活動を探索し、その活動との結びつきを促す訪問プログラムの有効性を検証した。その結果、臨床的には攻撃性、無関心、妄想やうつなどの行動心理症状が改善し、興味関心ある活動の習慣化、役割の獲得、介護者との交流が促進され生活の質が向上した。また、家族の介護負担感が軽減した。しかし、研究対象者が少ないため統計的に有意な変化は示されなかった。

1 研究目的

本研究の目的はアパシーを有する在宅認知症高齢者に対して、意味ある活動を探索し、その活動との結びつきを促進する訪問プログラムの有効性を認知症の行動心理症状（BPSD）、生活の質（QOL）、介護者の負担感やニーズの充足の観点から検証することであった。

2 研究方法と経過

2-1 対象者

対象者はアパシーを有する在宅認知症高齢者とその家族介護者で、認知症高齢者の適格

条件は、食事が独力で摂取できる機能レベルであること、家族介護者の適格条件は同居または近隣に住み週に3日以上介護に関わっていること、介護に悩みを抱えていることであった。対象者は三原市および鳥栖市の地域包括支援センターを通してリクルートされた。

2-2 訪問プログラム

プログラムは週1回1時間の訪問作業療法を8回行うものだった。基本的に第1回～第2回は評価セッションで、認知症高齢者の過去の役割、家族からすることを期待されることを聴取するとともに、活動の遂行能力を評価することで「意味ある活動」の種類と形態を特定する。介護者の困りごとやニーズを聴取し目指す成果を決定する。第3回～第7回は介入セッションであり、意味ある活動を実際に行う支援をしながら、家族介護者に活動を支援する方法を指導する。必要に応じて認知症ケアを専門とする看護師が1度訪問に同行し、便秘、脱水や疼痛へのケアを指導する。第8回は再評価を行う。回数は8回を原則とするが進捗状況を見ながら場合により延長することとした。

2-3 介入者

介入は訪問看護ステーション等に勤務し、

認知症ケアに従事した経験が5年以上ある作業療法士が行った。介入者はプログラムを提供する初期には代表研究者と共に訪問し、プログラムの実施方法を学んだ。また、介入を実施した後、毎回訪問記録を作成し、評価や介入について代表研究者の助言を受けた。

2-4 研究デザインと成果指標

研究は単一コホートデザインで行った。介護者のニーズ評価には Canada Occupational Performance measure (COPM)、BPSDの評価には Neuropsychiatric Inventory (NPI)、介護負担感には Zarit 介護負担尺度を用いた。COPMでは、家族介護者が認知症高齢者に期待することを5個以内列挙し、その遂行度と満足度をそれぞれ1~10の10段階(数字が大きいほど遂行度や満足度は高い)で評価した。

2-5 分析方法

量的分析では各成果指標における介入前後の有意差を Wolcoxon の符号付き順位検定で検討した。有意水準は5%未満とした。質的分析では訪問日誌や毎回の介護者や認知症高齢者との会話の記録をもとに認知症高齢者の QOL の変化を質的帰納的に分析した。なお、会話の記録には IC レコーダーを用いた。

2-6 研究期間

2014年12月~2015年11月

2-7 倫理的配慮

研究実施に先駆けて、対象者である認知症高齢者およびその家族介護者に、研究の目的と内容を口頭および文書で説明し、家族介護者から書面にて同意を得た。

3 研究の成果

3-1 対象者

地域包括支援センターから紹介された研究対象者は5名だった。そのうち1名(85歳、女性)が家族の申し出により研究を辞退した。そのためプログラムを完遂した4名(平均年齢82.8歳、男性2名、女性2名)が分析対象となった(表1)。

表1 研究対象者

氏名	年齢	性別	タイプ ^{a)}	自立度 ^{b)}	介護者
A	84	男	AD	II a	配偶者
B	91	女	未確定	I	配偶者
C	86	男	AD	II a	配偶者
D	70	女	FTD	II a	配偶者

a) 認知症タイプ: AD (アルツハイマー型), FTD (前頭側頭型)

b) 認知症高齢者の日常生活自立度

3-2 成果の量的分析

各成果指標の介入前後の変化を表2に示した。

表2 成果指標の変化

項目	介入前 ^{a)}	介入後 ^{a)}	有意確率
COPM 遂行度	3.0 (1.6, 4.6)	5.8 (3.69, 6.8)	0.07
COPM 満足度	2.4 (1.1, 4.6)	6.5 (4.7, 7.8)	0.07
NPI	35.3 (12.8, 47.8)	6.0 (2.5, 8.0)	0.07
Zarit 介護負担尺度	41.5 (18.3, 53.5)	24.5 (10.5, 36.3)	0.11

a) 中央値(四分位範囲)

3-2-1 認知症高齢者の BPSD

認知症高齢者の BPSD を評価する NPI では、中央値が 35.3 点から 6.0 点に減少した。NPI は得点が高いほど BPSD が強いこと、すなわち行動障害や心理状態の悪化が強くみられることを示す。従って、本プログラムにより研究対象者は臨床的に認知症に伴う行動心

理症状が軽減したことが示された。しかし、統計的には有意な低下は示されなかった（表2）。また、NPIには下位項目が10項目あるが、その中で無関心の項目は中央値が10.0点から3.5点に減少し、うつ項目は中央値が6.5点から0点に減少した。すなわち、臨床的には無関心やうつの症状が軽減したことが示された。しかし、統計的には有意差が認められなかった。

3-3 介護者の成果

介護者のニーズ、すなわち家族介護者が認知症高齢者に期待することには、「運動をする」「畑に行く」「人と関わって楽しむ」「適度な量の買い物をする」などの項目が挙げられた。それらの遂行度と満足度の中央値は3.0点から5.8点に増加し、満足度の中央値は2.4から6.5に増加した。すなわち、家族介護者が認知症高齢者に期待することの遂行度や満足度は臨床的に向上することが示された。しかし、統計的には有意差が認められなかった。

家族介護者の介護負担感を評価するZarit介護負担尺度では、中央値が41.5点から24.5点に減少した。すなわち、臨床的に家族の介護負担感が減少したことが示された。しかし、統計的に有意差は認められなかった。

3-4 認知症高齢者のQOLの変化

家族介護者から聴取した認知症高齢者の生活の質（QOL）の変化に関するラベルは42個作成され、カテゴリー化の結果、表3に示す7つの項目が導き出された。研究対象の認知症高齢者らは【役割を獲得】し、【興味ある活動が習慣化】されることにより運動量が増え、【歩行の安定】が図られていた。また、【介護者への素直な感情と態度を表出】することができるようになることで家族介護者との関係が良好となり、【攻撃性、繰り返し行動の減

少】や【妄想、うつの軽減】といったBPSDの改善が認められ、【通所など外部サービスを受容】するようになった。

表3 認知症高齢者の生活の質（QOL）の変化

項 目
1. 役割獲得
2. 興味関心ある活動の習慣化
3. 歩行の安定
4. 介護者への素直な感情と態度の表出攻撃性
5. 繰り返し行動の減少
6. 妄想、うつの軽減
7. 通所など外部サービスの受容

4 今後の課題

本研究の結果から、アパシーを有する在宅認知症高齢者に対して、意味ある活動を探索し、その活動との結びつきを促進する訪問プログラムが臨床的には攻撃性、無関心、妄想やうつなどのBPSDを改善し、興味関心ある活動の習慣化、役割の獲得、介護者との交流の促進などQOLが向上し、介護者の負担感が軽減することが示された。しかし、研究対象者が少ないため統計的に有意な変化は認められなかった。今後は、対象者を増やし再度統計的に検討することが課題である。また、家族介護者の認識の変化が認知症高齢者のQOLの変化に影響を与えていたことが推察されるため、今後はその観点からの分析が課題と考えられる。

5 研究成果の公表方法

認知症や作業療法に関連する学術集会（日本作業療法学会など）や学術誌（作業療法ジャーナルなど）を通して成果を公表する。